

2026 年 2 月 18 日 全 5 頁

共同株式移転とテクニカル上場

～2025 年に公表した事例を中心に～

コーポレート・アドバイザリー部 主任コンサルタント 真木 和久

[要約]

- 本田技研工業と日産自動車の統合協議打ち切り報道を背景に、経営統合手法としての共同株式移転が再び注目されている。共同株式移転では、従来の 2 社は上場廃止となるが、新たに設立される持株会社がテクニカル上場により速やかに上場することで、株主は引き続き市場で株式を保有できる。
- テクニカル上場は、株式移転・株式交換などで上場会社が非上場会社の子会社になる場合に、通常の上場審査よりも簡略化された手続きにより、持株会社等の株式を上場させる制度である。手続き負担が軽く、流通株式数などの基準に適合すれば迅速に上場できるため、株主保護とスムーズな組織再編を両立できる。
- 2025 年には、GMO TECH ホールディングス、MIRAINI ホールディングス、NOK Group の 3 件の共同株式移転事例が公表された。いずれもシナジー創出、事業規模拡大、効率化などを目的とした統合である。各事例では、公表から半年～1 年で持株会社化を実施するスケジュールとなっている。

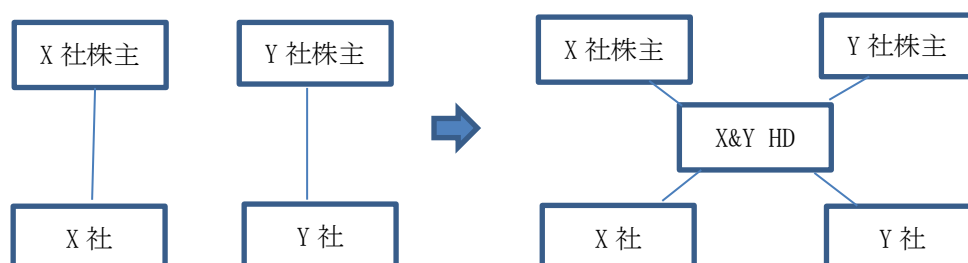
昨年 2 月に、本田技研工業と日産自動車との経営統合協議が打ち切りとの報道がなされた。当初、共同持株会社設立（共同株式移転）を行う予定であったとのことである。本件は不成立となったものの、通常の M&A に比べ、株式を対価とするため、多額の現金が必要でないこと、会社間の上下関係が生じにくいなどの理由により、「経営統合のための持株会社化」が再度、注目を集めている。本稿では、2025 年において「経営統合のための持株会社化」の公表を行った事例に焦点をあて、それらの背景について考えてみたい。また、上場会社による共同株式移転の場合持株会社が上場することになるが、上場する金融商品取引所に対しテクニカル上場という手続きが必要になる。こちらについても、解説を加えることとしたい。

1. 共同株式移転・テクニカル上場とは

共同株式移転について、図で説明する。上場会社の X 社及び Y 社が共同株式移転を行うとする。組織再編行為により X 社・Y 社とも非上場会社になるが、共同株式移転によって設立した持株会社がテクニカル上場によって上場会社になることで X 社及び Y 社の株主は上場会社の株式

を継続して保有することが可能となる。

(図表 1) 共同株式移転



出所：大和総研作成

テクニカル上場とは、金融商品取引所に上場している会社が株式移転・株式交換により非上場会社の完全子会社になる場合などに、当該非上場会社が発行する株券について流通株式数等の流動性基準への適合状況を中心に確認し、速やかな上場を認める制度である（上場会社が非上場会社と合併することによって解散する場合も、本制度の適用となる場合がある）。

このような場合、通常の新規上場審査よりも簡略化された手続きにより非上場会社の株券を速やかに上場させることで、非上場会社に過度の負担を強いることなく、上場会社の株主に継続的な株式流通の場を提供することが可能になる。

3月決算の会社（X社・Y社）が、同年10月1日を株式移転の効力発生日として、同日にテクニカル上場（X&Y HD）を行う場合、以下のようなスケジュール・イメージとなる。

5月 テクニカル上場に係る事前相談

8月 テクニカル上場の申請

9月 テクニカル上場の承認

10月1日 上場

2. 経営統合のための持株会社化の事例

(1) GMO TECH ホールディングス

2025年6月2日に、地図検索とアフィリエイトが主力事業のGMO TECH（GMOインターネットグループの子会社）と、ロコミ重視のオールジャンル店舗情報サイト「エキテン」が主軸のデザインワン・ジャパンが、経営統合契約書を締結したと発表した。同日プレスリリースによると、2025年10月1日に共同株式移転により、GMO TECH ホールディングスを設立した。

同日プレスリリースには、「…、大きなシナジーの可能性があること、また両社の経営統括・

管理部門の機能の統合、両社間の人的交流、また両社間で資金的な連携を行うことで、両社の大きな成長可能性があることを確認し、両社で経営統合を行うことが望ましいとの判断に至りました。」とあり、以下の経営統合の目的を挙げている。

- 「i. 集客支援事業におけるシナジー」
- 「ii. 本経営統合による連結企業集団（連結グループ）活動の最適化」
- 「iii. 仲間づくり（M&A）」

本事例は、プレスリリースを株式移転の1回のみとしていること、臨時株主総会を実施したことなどにより、公表から半年以内の経営統合と、かなり短い事例である。また、GMO TECHは東証グロース市場上場、デザインワン・ジャパンは東証スタンダード市場上場であったが、持株会社は東証グロース市場上場となった。

(2) MIRAINI ホールディングス

2025年7月28日に、半導体商社の佐鳥電機と、電子部品商社の萩原電気ホールディングスが、経営統合に関する基本合意書を締結したと発表した。同日及び2025年10月14日付プレスリリースによると、2026年4月1日に共同株式移転により、MIRAINI ホールディングスを設立する。

2025年7月28日付プレスリリースには、「本経営統合は、両社の強みを結集し、持続的な成長と企業価値の更なる向上を実現することを目的としております。急速に発展するデジタル化やグローバル化、顧客ニーズの多様化等、事業環境が大きく変化する中、両社が有する経営資源・ノウハウを融合することで、下記の点を中心に競争力の強化を図ってまいります。」とあり、以下の五つの取り組みを挙げている。

- 「(i) 取扱商品・顧客基盤の拡大による事業規模の拡大」
- 「(ii) 付加価値の高いソリューションの提供」
- 「(iii) グローバル展開の加速」
- 「(iv) 業務効率化による生産性向上」
- 「(v) 組織・人財の融合による経営基盤の強化」

2025年12月に、両社とも株式移転計画承認の臨時株主総会を行っており、プレスリリース公表から1年以内に持株会社化を実施するという組織再編となる予定である。臨時株主総会まで実施していることから、通常より、若干短いケースと考えられる。また、佐鳥電機は東証市場プライム市場に上場、萩原電気ホールディングスは東証プライム市場・名証プレミアム市場に上場であったが、持株会社は東証プライム市場・名証プレミアム市場上場となる見込みである。また、HD体制移行後は、各事業会社の本社である名古屋・東京の二本社体制となっている。

(3) NOK Group

2025年11月10日に、自動車用オイルシールが主力事業のNOKと、メカニカルシール・特殊バルブ大手のイーグル工業（NOKの関連会社）が、経営統合契約書を締結したと発表した。同日プレスリリースによると、2026年10月1日に共同株式移転により、NOK Groupを設立する。

同日プレスリリースには、「本経営統合は、両社の経営資源の効率的・効果的な相互利用を通じた企業価値のさらなる向上を目的としております。統合のシナジーについては今後の統合準備プロセスの中でさらに精査してまいります。現時点では、以下のような効果が実現できることを期待しております。」とあり、以下の経営統合のシナジーを挙げている。

- 「① グループ資源の最適化によるさらなる事業成長」
- 「② 効率的事業運営による収益力の強化」

「③ より効果的な経営資源の配分」

本事例は、プレスリリースを株式移転の1回のみとしているが、両社の定時株主総会で承認を得る予定であることなどにより、公表から約1年の経営統合となる予定であり、無理のないスケジュールとなっている。また、NOK、イーグル工業とも、東証プライム市場上場であり、持株会社も東証プライム市場上場となる見込みである。

なお、イーグル工業はNOKの関連会社であることから、特別委員会を設置するなど、公正性を担保する措置をとったとのことである。

(図表 2) 3 事例の比較

| | GMOTECH HD | MIRAINI HD | NOK Group |
|------------------------------|---------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|
| 公表時期 | 2025 年 6 月 (株式移転計画) | 2025 年 7 月 (基本合意)、10 月 (株式移転計画) | 2025 年 11 月 (株式移転計画) |
| (事業会社の株主総会) (※1) | (臨時総会、臨時総会) | (臨時総会、臨時総会) | (定時総会、定時総会) |
| HD 設立時期 (予定含む) | 2025 年 10 月 | 2026 年 4 月 | 2026 年 10 月 |
| HD 上場市場 (事業会社が上場していた市場) (※1) | 東証 G (東証 G、東証 S) | 東証 P・名証 P (東証 P、東証 P・名証 P) | 東証 P (東証 P、東証 P) |
| HD 機関設計 | 監査等委員会設置会社 | 監査等委員会設置会社 | 監査等委員会設置会社 |
| HD 取締役数 (うち監査等委員数) | 9 名 (3 名) | 13 名 (4 名) | 9 名 (5 名) |
| HD 資本金 (事業会社の資本金) (※1) | 100 百万円 (100 百万円、649 百万円) | 10,000 百万円 (2,611 百万円、6,099 百万円) | 5,000 百万円 (23,335 百万円、10,490 百万円) |
| HD 決算期 (事業会社の決算期) (※1) | 12 月期 (12 月期、8 月期) | 3 月期 (5 月期、3 月期) | 3 月期 (3 月期、3 月期) |

(※1) 括弧内の情報は、左側より、下記の順番となっている GMOTECH HD (GMOTECH、デザインワン・ジャパン)、MIRAINI HD (佐島電機、萩原電気HD)、NOK Group (NOK、イーグル工業)

資本金については、事業会社の資本金より大きいケースもあれば、小さいケースもあり、かなり自由に決めているように見える。決算期については、3 ケースとも、事業会社のいずれかに合わせている。

出所：上記プレスリリースより大和総研作成

3. 共同株式移転の留意点

共同株式移転による持株会社化は、会社分割のように、会社ごとに、資産負債などを切り分けたりする必要がなく、各事業会社の商号・役員・従業員もそのまま構わず、そのまま事業継続できるなど、また、共同株式移転は、株式を対価とするため。通常の M&A に比べ、多額の現金が必要でないこと、会社間の上下関係が生じにくいなどのメリットがあるため、多くの企業の経営統合に活用されてきた。しかし、共同株式移転を行う上での留意点もある。

一つ目は、上記で説明したとおり、2 社が上場会社であった場合、いずれも上場廃止となり、持株会社がテクニカル上場により、上場会社となることである。二つ目は、米国株主が一定程度

いる場合、米国 SEC 基準に則した対応が必要となることである（ただし、合併・株式交換の場合にも必要となる場合がある）。米国 SEC 基準の詳細は割愛するが、場合によっては、多額のコストや期間が必要となる可能性がある。

共同株式移転のような組織再編行為は、法定書類の作成、税務の確認など、通常の株式取得に比べて難易度が高い。通常の M&A のような価値算定（統合比率）も必要になる。また、経営統合によるシナジーを発揮させるために、PMI (Post Merger Integration) にも気を配る必要がある。こういったことを検討するにあたっては、法律・会計・税務などの専門家に加え、専門的知見・経験を有する FA (Financial Adviser) が大いに力になる。共同株式移転を含む M&A（経営統合）において、大和総研は FA としての支援実績を有している。今後とも、企業の成長につながる M&A（経営統合）の推進に貢献できれば幸いである。

—以上—

参考文献

- ・ 日本取引所自主規制法人 上場管理部「テクニカル上場の手引き」（2011 年 6 月、2025 年 10 月改訂）